

事務事業名	職員人事・研修事業			事業コード	02010100401
所管部署	職員課	電話	50-3011	記入者名	西 英幸
事業対象	職員				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	採用試験及び研修
根拠法令	有	地方公務員法			
根拠例規	有	坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則、坂井市職員服務規程、坂井市職員の育児休業等に関する条例・規則、坂井市職員の分限に関する			
関連計画	有	坂井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画、特定事業主行動計画			

【事業の概要】	<p>職員の採用や退職、昇格や分限処分等の人事管理を適正に行うことにより、優秀な人材の採用や登用を図るほか、職員の仕事に対する意欲を向上させる。また、社会情勢の急激な変化や多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的で効果的な研修を実施し、職員の資質向上や人材の育成を図る。</p>										
	<p>職員の資質の向上と人材を育成するため、県自治研修所や市町村職員中央研修所等へ職員を派遣するとともに、地域経営のノウハウ等を学ぶため、自治大学校での研修を受講させる。また市が直面する様々な行政課題を解決するためのグループでの研修や個人の自主研修を支援するため、旅費を支給するなど各種研修の充実を図る。</p>										
【事業の目的・事業の概要等】	<table border="0"> <tr> <td>○報償費（職員研修講師謝礼）</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>○需用費（書籍購入や給与の支給に必要な経費）</td> <td>233千円</td> </tr> <tr> <td>○委託料（職員採用試験問題委託料等）</td> <td>1,135千円</td> </tr> <tr> <td>○使用料及び賃借料（職員採用試験会場使用料）</td> <td>213千円</td> </tr> <tr> <td>○負担金、補助及び交付金（研修所負担金、職員統一昇任試験実施負担金等）</td> <td>2,873千円</td> </tr> </table>	○報償費（職員研修講師謝礼）	300千円	○需用費（書籍購入や給与の支給に必要な経費）	233千円	○委託料（職員採用試験問題委託料等）	1,135千円	○使用料及び賃借料（職員採用試験会場使用料）	213千円	○負担金、補助及び交付金（研修所負担金、職員統一昇任試験実施負担金等）	2,873千円
○報償費（職員研修講師謝礼）	300千円										
○需用費（書籍購入や給与の支給に必要な経費）	233千円										
○委託料（職員採用試験問題委託料等）	1,135千円										
○使用料及び賃借料（職員採用試験会場使用料）	213千円										
○負担金、補助及び交付金（研修所負担金、職員統一昇任試験実施負担金等）	2,873千円										

すぐに行える改善提案	職員採用について、優秀な人材を確保するため、前期試験（大学卒業程度）と後期試験（短大・高校卒業程度）の2回に分けて実施します。退職職員の補充抑制を継続しながら定員適正化計画の職員削減目標の実現に努めています。合併後5年が経ち行政改革大綱の見直しにあわせ、定員適正化計画の見直しを実施します。
目標年度 平成23 年度	臨時職員については、行政サービスが低下しないように、必要最小限の雇用に努めています。よりよい人事評価制度を構築するため、評価者研修、人事評価制度研修を実施します。
取組状況	職員採用試験を前期（大学卒業程度）・後期（短大・高校卒業程度）の2回に分けて実施しました。行政改革大綱に見直しにあわせ定員適正化計画の見直しを実施しました。人事評価については主任級以上の職員を対象に研修とともに実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	退職職員の補充抑制を継続しながら定員適正化計画の職員削減目標の職員数の実現に努めます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	定員適正化計画の目標職員数の実現に向けて職員の採用を抑制しましたが、目標職員数には若干達成出来ませんでした。

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	748 千円	千円	千円	千円			
			需用費	208 千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	3,496 千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	4,452 千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.00 人	13,590 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.00 人	13,590 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	18,042 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			18,042 千円	千円	千円	千円				
財源合計	18,042 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	第2次坂井市定員適正化計画の職員削減計画の実現を図りながら適材適所の人事配置を行う。職員の資質向上を図るため、自治大学等長期研修に職員を派遣し、また専門研修の受講を促進し、職員のレベルアップを図る。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市が実施すべき事業であるため。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	自治大学等長期研修に職員を派遣するため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	定員適正化計画を踏まえ、現在の人員で事業を実施すべきであるため。			
すぐに行える改善提案	時間外勤務の縮減を図るため、時間外申請手続きを厳格に行う。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	人事評価の試行段階において対象職員の範囲を徐々に広げ、本格的な実施に向けてよりよい人事評価制度を構築していく。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	定員適正化計画の職員数	人	目標値	727	760	783	801
			実績値	731	765	779	809
成果	定員適正化計画の職員数達成率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	99.5	99.5	99.3	99.3
活動	自主研究参加者数	人	目標値	10	15	10	0
			実績値	14	140	20	24
活動	庁内研修開催数	回	目標値	2	2	2	0
			実績値	4	200	8	2
活動	庁内研修参加者数	人	目標値	160	160	160	0
			実績値	1689	1055.62	325	180
活動	中央研修受講者数	人	目標値	10	10	12	0
			実績値	13	130	13	17

【事業の成果】

事務事業名	職員福利厚生事業			事業コード	02010100501		
所管部署	職員課		電話	50-3011		記入者名	西 英幸
事業対象	職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方公務員法、地方公務員災害補償法、労働安全法、労働者災害補償保険法、労働基準法、福井県市町村職員共済組合法					
根拠例規	有	坂井市一般職の職員の給与に関する条例、坂井市技能労務職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する規則、坂井市職員安全衛生管理規則、坂井					
関連計画	無						
【事業の概要】	職員とその家族の相互救済事業を行い、組合員とその家族の生活の安定と福祉の向上を図るとともに職員の相互扶助及び福利厚生や職員の安全及び健康の確保増進を図り、健全な職場環境を構築することにより職務能率を向上させる。						
	職員の健康状態を把握し、生活習慣病やがんなどの早期発見に努め、適正な健康管理を行うため、職員の健康診断及び健康管理事業を実施する。						
【事業の目的・事業の概要等】	○委託料	職員健康診断委託料	11,000千円				
		心理カウンセリング委託料	252千円				
	○負担金、補助及び交付金	職員健康管理負担金	5,610千円				

すぐに行える改善提案	公務上の疾病やけがが発生しないよう、注意を喚起していきます。職員の健康増進を図るため、健康診断受診率のさらなる向上を図るとともに、がん検診受診率をアップし、早期発見・早期治療に努めていきます。職員互助会事業について、職員がより利用しやすい事業を実施し、職員の福利厚生に資するよう努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	メンタルヘルス面の理解を深めるための研修を管理職職員を対象に実施しました。特定健診の保健指導を積極的支援対象者及び動機付け支援対象者に実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	職員の健康増進を図るため、全職員が健康診断を受診するように努めていきます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	健康診断時の未受診者の把握と受診への呼びかけを行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	9,603	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	4,810	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	14,413	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	6.00	人	40,770	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	6.00	人	40,770	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	55,183	千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			6,470	千円	千円	千円	千円					
一般財源			48,713	千円	千円	千円	千円					
財源合計		55,183	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	職員互助会事業について、充実・縮小・廃止を検討し、見直しを行う。坂井市特定事業主行動計画推進目標の達成に取り組み、職員が働きやすい職場環境づくりを行う。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	—	年度を目安
判断事由	坂井市が実施すべき事業であるため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	財政状況を踏まえ、現状のコストで実施すべきと考えるため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	—	年度を目安
判断事由	定員適正化計画を踏まえ、現状の人員で実施すべきであるため。			
すぐに行える改善提案	職員健康診断における有所見者に再検査を促す。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	職員のメンタルサポートについて、職場復帰プログラムを含めた体制作りを行い、専門職員の育成を図る。			
目標年度	平成28	年度		

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	共済組合員数	人	目標値		0	達成率		
			実績値	884	---	909	930	961
成果	扶養者数	人	目標値		0	達成率		
			実績値	567	---	575	577	585
活動	健康診断受診率（臨時職員）	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100
			実績値	91.6	---	92.9	91.1	87.4
活動	人間ドック受診者数	人	目標値	0	達成率	0	達成率	0
			実績値	259	---	256	213	239
活動	職員互助会共済費率	%	目標値		達成率		達成率	
			実績値	0.09	---	0.09		
活動	健康診断受診率（正職員）	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100
			実績値	94.1	94.1	96.8	96.8	95.3

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】